

オンライン国会「可能」



◆国会のオンライン審議を巡る論点

憲法56条 両議院は、各々その総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。議事は出席議員の過半数で決す

衆院憲法審査会は3日、緊急事態が発生した場合に法の条文に関する審議が憲法上認められるとする「物理的出席」を原則とする一方、部会の議論に参加して表決に加わる議論を促す考え方を、共産党を除く与野党の賛成を得て、衆院の正副議長と議院運営委員会に出し、詳細な議論を促す考え方を採用する。報告書では、衆参両院の本会議を開く要件を「総議員の3分の1以上の出席」と定めた憲法56条について、議員が議場にいる「物理的出席」を原則とする一方、部会の議論に参加して表決に加わる議論を促す考え方を採用する。

わるという「機能的出席」により、議場にいなくてもいいと判断したためだ。憲法58条にある「衆参両院は、会議その他の手続き及び内部の規律に関する規則を定める」との規定も重視した。

この日の審査会では、「審査会が積極的に考え方を示す機能を果たすべきだ」(国

（民主党の玉木代表）など
の意見が相次ぎ、自民、公
明、立憲民主、日本維新の
会、国民民主の5党と、会
派「有志の会」が報告書に
賛成した。自民党は当初、
物理的出席が原則で、オンライン
審議には改憲が必要
との立場だったが、公明党
や多くの野党が憲法解釈で
可能との立場で足並みをそ
ろえたため、軌道修正した。
反対に回った共産党は、「憲
法条文の解釈を多数で確定
させる」という乱暴なやり方
は断じて認められない。越
権行為だ」（赤嶺政賢氏）

計に入る予定だ。ただ、緊急事態を災害発生時や感染症の流行時に限るのか、オンライン上での本人確認をどうするかなど、課題は山積している。与野党からは「実現するのは簡単ではない」との声が出ている。一方、自民党の新藤義孝と与党筆頭幹事は3日、来週も引き続き審査会を開催し、緊急事態条項の議論を

の議論で報告書をまとめただけに、余勢を駆って改憲議論の本体に入りたい考だ。これに対し、奥野氏は「いつたん立ち止まって考える必要がある」と否定的な考え方を示した。立民は、改憲につながらないオンライン審議の議論には応じてきたが、改憲の議論には慎重姿勢を崩していない。

緊急時 衆院憲法審初の見解

などと批判した。

衆院では今後、議院運営

するよう立民の奥野総一郎
野党筆頭幹事に提案した。

即
動に踏み切るこ
件に政府・与党

公明党の山口代表と国民民主党的玉木代表が4日に国会内で会談する。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格の高騰対策について協議する見通しだ。自民党と連立を組む公明と野党が個別に党首会談するのは異例だ。

会談は、玉木氏が申し入れた。公明の石井、国民の権葉両幹事長が同席する。当面の原油高騰対策として、政府は石油元売りに補助金

公明・国民きょうだん会議

を支給する現行の補助制度を拡充する方針だ。これに対し、国民はガソリン価格の高騰時にガソリン税の上乗せ分を一時停止する「トライガーワン項目」の発動を主張している。玉木氏は会談で山口氏に政策の狙いを説明し、理解を得たいと考えた。国民党は、岸田首相がトライガーワン項目の発動を含めた検討を明言したこと理由に、衆院で2022年度予算案に賛成した。政府が発

□ 7日に参院会で、7日に集中と決めた。新規ス対策などを丁寧相や関係閣僚が山形産相「再萩生田経済産業院予算委員会で、勢悪化を受けた電力に關し、「原子力再稼働は重要だ」萩生田氏は「産者間の連携による的確な対応を働き



有隣会の会合に出立つする谷垣禎一（右）（3日）、国